

平成 27 年 7 月 29 日

各 位

会社名 デクセリアルズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 一ノ瀬 隆
 (コード番号：4980 東証一部)
 問合せ先 執行役員 総合企画部門長 左奈田 直幸
 (TEL. 03-5435-3941)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

デクセリアルズ株式会社（以下「当社」）は、平成 27 年 7 月 29 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、一層のご指導とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）における業績予想は以下のとおりであり、直近の決算情報等につきましては別添資料をご参照ください。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 27 年 3 月期 (実績)	
			対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高		75,600	100.0	15.4	32,700	100.0	65,508	100.0
営業利益		11,900	15.7	23.8	3,800	11.6	9,611	14.7
経常利益		11,500	15.2	16.5	3,500	10.7	9,870	15.1
当期（四半期）純利益		7,000	9.3	△34.7	2,000	6.1	10,721	16.4
のれん調整後当期（四半期）純利益		8,800	11.6	△29.7	2,900	8.9	12,519	19.1
1株当たり当期（四半期）純利益		111 円 11 銭			31 円 74 銭		170 円 18 銭	
のれん調整後1株当たり当期（四半期）純利益		139 円 68 銭			46 円 03 銭		198 円 71 銭	
1株当たり年間（中間）配当金		27 円 50 銭			27 円 50 銭		—	

※平成 28 年 3 月期（予想）及び平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間（予想）の当期（四半期）純利益の各項目については親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益に読み替え

(ご参考)

	EBITDA	のれん調整後営業利益
平成 28 年 3 月期（予想）	17,080 百万円	13,700 百万円
平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間（予想）	6,270 百万円	4,700 百万円
平成 27 年 3 月期（実績）	14,628 百万円	11,409 百万円

(注) 1. 平成 28 年 3 月期の 1 株当たり配当金については、通期で 55.00 円（中間配当金 27.50 円、期末配当金 27.50 円）を予定しています。

2. のれん調整後当期（四半期）純利益 = 当期純利益 + のれん償却額
 平成27年3月期（実績）については繰延税金資産の計上及び税務上の繰越欠損金に起因する税負担の軽減がありました。この税負担の軽減がなかったと仮定した場合、調整後当期純利益は特別損益考慮前の税引前当期純利益（9,870百万円）から法定実行税率相当分（3,513百万円）を控除した金額に、のれん償却額（1,798百万円）を加えた8,154百万円となります。なお、平成28年3月期にはこうした税負担の軽減はなくなり、利益水準にほぼ見合った税負担が発生する見ると見込んでいます。
- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額
 のれん調整後営業利益 = 営業利益 + のれん償却額
- ※これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。
3. 平成28年3月期（予想）及び同第2四半期累計期間（予想）の前提為替レートは1米ドル=115円です。
4. 平成27年3月期（実績）の1株当たり当期純利益及び調整後当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しており、平成28年3月期（予想）及び同第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益、調整後1株当たり当期（四半期）純利益、及び1株当たり年間（中間）配当金については、予定期中平均発行済株式数により算出しています。
5. 当社は平成27年5月27日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。このため、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期（四半期）純利益、調整後1株当たり当期（四半期）純利益、及び1株当たり年間（中間）配当金を算出しています。
6. 平成28年3月期の業績予想につきましては、その重要性を鑑み、連結業績の見通しのみを開示し、個別業績の見通しについては開示いたしません。

【平成28年3月期連結業績予想の前提条件】

（当社グループの業績の特性、市場見通し）

当社グループは高機能材料メーカーとして光学材料及び電子材料の事業領域で製品を展開しており、事業の特性上、スマートフォン、タブレットPC、ノートPC等の最終製品で使用される中小型ディスプレイや電子部品関連業界の動向の影響を受けやすい傾向があります。よって、当社グループの業績は、短期的には上記の最終製品のモデル投入時期及びその販売数量、並びにそれらの関連製品に係る主要顧客からの受注の影響を受けやすくなっています。また、クリスマス等の年末休暇や中国の春節等の商戦期に向けて当該最終製品の生産が本格化する第2四半期及び第3四半期に業績が偏重する傾向があります。

一方で、中小型ディスプレイ市場は、新興国市場や車載用ディスプレイをはじめとする産業用市場を中心に堅調な拡大が中期的にも続く見込んでいます。

（参考）平成27年3月期の四半期連結業績情報

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	14,498	16,627	18,871	15,511
営業利益	1,667	3,065	3,889	989

（注）各数値は以下の方法で算出しています。

第2四半期 = 第2四半期連結損益計算書数値（累計値） - 第1四半期連結損益計算書数値

第3四半期 = 第3四半期連結損益計算書数値（累計値） - 第2四半期連結損益計算書数値（累計値）

第4四半期 = 通期の連結損益計算書数値（累計値） - 第3四半期連結損益計算書数値（累計値）

なお、通期の連結財務諸表はPwCあたら監査法人の監査を受けていますが、各四半期の数値は同監査法人の監査又はレビューを受けていません。

（当社グループの業績予想）

平成28年3月期の業績は、売上高75,600百万円（前期比15.4%増）、営業利益11,900百万円（前期比23.8%増）、経常利益11,500百万円（前期比16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,000

百万円（前期比 34.7%減）を見込んでいます。なお、のれん調整後同当期純利益は 8,800 百万円（前期比 29.7%減）の見込みです。

1. 売上高

当社グループでは、最終製品の需要動向や見通し、主要顧客別の状況を踏まえて立案する販売計画をもとに売上高を予想しています。各セグメントの予想売上高の主要な前提は以下のとおりです。

【光学材料部品セグメント】

売上高は前期実績（29,048 百万円）に対し 25%程度増加すると見込んでいます。これは、主に、光学ソリューションカテゴリーで前期比約 56%の増収、光学樹脂材料カテゴリー（SVR 及びハイブリッド SVR など）で前期比約 13%の増収を見込んでいることによるものです。

光学ソリューションカテゴリーについては、前期において、タッチパネルの部材仕入れから製造・販売までを行う事業から、顧客であるディスプレイメーカーのパネル貼り合わせ工程のソリューション提供を軸とした事業へとビジネスモデルの転換を実施いたしました。このソリューション提供ビジネスは、顧客の貼り合わせ工程における当社製品（SVR やハイブリッド SVR、ACF 等）の採用拡大を目的とするものです。かかるビジネスモデルの下、当社製品によるモバイル端末の視認性向上に対する高いニーズを背景に足元の新規顧客獲得件数も着実に積み上がっており、第 2 四半期以降、本格的な売上貢献が始まる見通しです。この結果、当カテゴリーでは前期比で大幅な増収を見込んでいます。

光学樹脂材料カテゴリーについては、前年下半期から売上貢献の始まった光学弾性樹脂の新製品（ハイブリッド SVR）が、タブレット PC 及びスマートフォンでの採用モデル数が増加すること等により、売上高が前期比で増加すると見込んでいますが、最終製品の新モデル投入時期の影響で前期に比べて下半期の売上貢献が大きくなる見込みです。

【電子材料部品セグメント】

売上高は前期実績（36,618 百万円）比で 5%程度増加すると見込んでいます。これは、主に、異方性導電膜（ACF）カテゴリーで増収を見込んでいることによるものです。

異方性導電膜カテゴリーでは、ディスプレイ向けの既存製品の堅調な販売に加えて新製品の寄与、及びカメラモジュール等のディスプレイ以外の用途向け売上の拡大により増収を見込んでいます。

以上から、連結売上高は 75,600 百万円（前期比 15.4%増）を見込んでいます。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

平成 28 年 3 月期の売上原価は増収に伴い前期実績（38,924 百万円）比で増加するものの、売上原価比率については前期並みを見込んでいます。販売費及び一般管理費は、増収に加えて海外営業体制の強化、及び IT システム投資等により前期実績（16,971 百万円）比で増加するものの、経費抑制等により売上高販売管理費比率は低下するものと見込んでいます。この結果、営業利益は 11,900 百万円（前期比 23.8%増）を見込んでいます。

3. 営業外収支、経常利益

営業外収支については、平成 27 年 3 月期には為替差益を計上していましたが、平成 28 年 3 月期には為替差損益を見込んでおらず、この結果、経常利益は 11,500 百万円（前期比 16.5%増）を見込んでいます。

4. 特別損益、税金等、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、平成 27 年 3 月期では損失（純額）を計上しましたが、平成 28 年 3 月期については、現時点において特別損益の計上を見込んでいません。なお、平成 27 年 3 月期においては、中国の蘇州工場移転に伴う固定資産の除却損、及び光学ソリューション事業における固定資産の減損損失を含む事業再編損失等の特別損失の計上に対し、当該移転による現地政府からの移転補償金等の特別利益を計上しました。

また、平成 27 年 3 月期においては繰延税金資産の計上及び税務上の繰越欠損金に起因する税負担の軽減がありました。平成 28 年 3 月期は利益水準にほぼ見合った税負担が発生する見込みです。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 7,000 百万円（前期比 34.7%減）を見込んでいます。

（第 1 四半期及び第 2 四半期累計業績予想）

平成 28 年 3 月期第 1 四半期については、売上高はほぼ前年同期並み、営業利益はほぼ前年同期並みもしくは微減となる見込みであり、足元の状況でも主要製品の売上高、営業利益は順調に推移しています。

第 2 四半期累計期間については、前年同期比で 5%程度の増収に対し、営業利益は 20%程度減少すると現時点で見込んでいます。この増収は、主に、光学ソリューションカテゴリーで新規顧客向けの売上拡大を見込んでいることによるものです。一方で、営業利益の減少は前年下半期に行った中国蘇州工場の移転に伴う手元在庫確保のため、同第 1 四半期から第 2 四半期において操業度が高まったことによる一時的な増益要因があったこと、及び光学樹脂材料カテゴリーにおいて、最終製品のモデルの導入時期の影響で業績の下半期への傾斜が前期に比べて大きくなる見込みであること等によるものです。

なお、いくつかの製品の売上貢献が下半期に集中する結果、当下半期の売上高は前期比で大幅に増加する見込みですが、ビジネスモデルの転換を完了した光学ソリューションカテゴリーでは新規顧客獲得も順調に進捗しており、光学弾性樹脂、異方性導電膜といった当社主力製品の業績も足元では計画通り推移しています。

以上

業績予想に関するご留意事項：

本リリースに記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。最終製品のモデルの投入時期やその販売動向、及び主要顧客からの受注が当社の見込みから大きく異なった場合、また、光学ソリューションにおいて新規顧客の獲得が計画通り進捗しなかった場合等においては、当社グループの実際の業績は、上記の業績予想と異なる可能性があります。

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 デクセリアルズ株式会社
 コード番号 4980 URL http://www.dexerials.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部門長 (氏名) 左奈田 直幸 TEL (03)-5435-3941
 定時株主総会開催日 平成27年5月27日(実施済) 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 -
 決算説明会開催の有無 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	65,508	3.5	9,611	24.2	9,870	36.9	10,721	33.3
26年3月期	63,307	-	7,740	-	7,208	-	8,044	-
(注) 包括利益	27年3月期 14,224百万円 (84.9%)		26年3月期 8,729百万円 (-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	170.18	-	22.6	11.0	14.7
26年3月期	127.69	-	21.9	8.1	12.2

(注) 当社は平成27年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	88,979	54,421	61.2	863.82
26年3月期	90,155	40,620	45.1	644.76

(参考) 自己資本 27年3月期 54,421百万円 26年3月期 40,620百万円

(注) 1株当たり純資産は、前連結会計年度期首に平成27年5月27日付株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,338	△2,714	△11,519	16,456
26年3月期	10,429	△3,074	△6,006	15,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	27.50	-	27.50	55.00	-	49.5	-

(参考) のれん償却前連結配当性向 平成28年3月期(予想) 39.4% (詳細は添付資料7ページをご参照下さい。)

(注) 年間配当金は、平成27年5月27日付株式分割後ベースで算定しています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	5.1	3,800	△19.7	3,500	△28.8	2,000	△55.3	31.74
通期	75,600	15.4	11,900	23.8	11,500	16.5	7,000	△34.7	111.11

(注1) 当社は、平成27年3月期第2四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、当該期間の業績を参考値として対前年同期増減率を算出しています。(参考値については添付資料4ページをご参照下さい。)

(注2) 1株当たり当期純利益は、平成27年5月27日付株式分割後ベースで算定しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	63,000,000株	26年3月期	63,000,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	ー株	26年3月期	ー株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

27年3月期	63,000,000株	26年3月期	63,000,000株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は平成27年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。上記の発行済株式数は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,258	6.4	8,344	38.2	8,971	55.8	9,445	23.4
26年3月期	50,044	ー	6,039	ー	5,756	ー	7,652	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	83,724	58.2	48,695	58.2	48,695	58.2
26年3月期	85,736	46.3	39,651	46.3	39,651	46.3

(参考) 自己資本 27年3月期 48,695百万円 26年3月期 39,651百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、財務諸表に対する監査手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(当年度の経営成績)	P. 2
(次年度の見通し)	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当年度・次年度の配当	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(連結損益計算書)	P. 13
(連結包括利益計算書)	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当年度の経営成績)

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日、以下「当年度」）における世界経済は、中国や新興国では成長鈍化が見られたものの、欧州の景気は持ち直しの動きが続き、米国の個人消費も安定的に推移したことから、全体として緩やかな景気回復が続きました。一方、日本では個人消費が底堅く推移するとともに企業の景況感に一部改善の兆しが見られるなど、景気の回復基調が継続しました。

当社グループの製品が関わる主要業界では、中小型ディスプレイの世界出荷数量が主にスマートフォンやタブレットPCの需要拡大により増加しました。

このような経営環境のなか、当社グループは企業ビジョンの実現に向けた価値最大化戦略のもと、長年のビジネスで培った高機能材料に関するノウハウやプロセス技術、及び当社独自の顧客アプローチ等（注1）を通じて顧客の商品価値向上に注力しました。この結果、光学材料部品事業では光学弾性樹脂の新製品や反射防止フィルムの販売が増加しました。また、電子材料部品事業では粘着テープ等の機能性接合材の採用が拡大したほか、異方性導電膜（注2）についてもディスプレイ用途以外での採用が進みました。さらに、ファインピッチ化が一層求められる高性能ディスプレイのガラス基板とICチップ等の接合を実現した粒子整列型異方性導電膜（注2）を開発しました。

（注1）部品メーカー・EMS（直接の顧客）と製造プロセスの共同開発や、製造設備導入、製造プロセス改善などの生産立ち上げ支援（スペック・イン）を行うだけでなく、大手セットメーカー（最終顧客）のニーズを的確に把握したうえで最適な部材ソリューションを提案し、最終顧客による性能評価等を経て当社製品への部材指定の獲得（デザイン・イン）を通じて、顧客商品の高付加価値化と当社製品の業界スタンダード化を実現するための当社独自の顧客アプローチです。

（注2）異方性導電膜は、熱硬化型樹脂（バインダー）の中に導電粒子を均一に分散し、熱と圧力を加えることで導通、絶縁、接着を一括で行うことができる接合材料であり、ディスプレイパネルのガラス基板とICチップなどとの接続に使われています。粒子整列型異方性導電膜は、導電粒子を意図する位置に整列させることでショート発生リスクが低くなるだけでなく、安定した粒子捕捉性能を実現しました。詳細は当社ウェブサイト（<http://www.dexerials.jp/news/2014/news14012.html>）をご覧ください。

当年度の売上高は、主に、為替の好影響に加えて光学材料部品事業における光学樹脂材料の販売増加、及び電子材料部品事業での接合関連材料の販売増加により、65,508百万円（前年度比3.5%増）となりました。

営業利益は、固定費の抑制や生産性の向上に努めた結果、9,611百万円（前年度比24.2%増）となりました。

経常利益は、為替差益の計上もあり9,870百万円（前年度比36.9%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、中国工場の移転に伴う政府補償金等の特別利益の計上に対し、固定資産除却損及び事業再編損失等の特別損失の計上があり、9,609百万円（前年度比111.5%増）となりました。

当期純利益は、繰延税金資産を計上したこと等により法人税等調整額が△1,956百万円となった結果、10,721百万円（前年度比33.3%増）となりました。なお、税務上の繰越欠損金の影響により、当年度の法人税負担は軽減されていました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

①光学材料部品事業

（単位：百万円）

	前年度	当年度	増減率
売上高	28,613	29,048	1.5%
営業利益	2,366	3,695	56.2%

（注）売上高にはセグメント間取引が含まれています。

・売上高は29,048百万円（前年度比1.5%増）、営業利益は3,695百万円（前年度比56.2%増）となりました。この増収及び大幅増益は主に光学樹脂材料の販売増加、前年度に実施した一部事業での構造改革の効果によるものです。

・**光学樹脂材料**の売上高は、主にタブレットPC向けに光学弾性樹脂の新製品（ハイブリッドSVR）が採用されたことにより前年度実績を上回りました。

- ・**光学フィルム**の売上高は、ノートPC向けに反射防止フィルムの販売が増加した一方で、一部顧客の事業撤退の影響を受けたため、ほぼ前年度実績並みとなりました。
- ・**光学ソリューション**の売上高は、タブレットPC向け光学モジュールの新規採用があったものの、世界的に需要が弱含んでいるデジタルカメラ向けビジネスが低調に推移したため、前年度実績を下回りました。

②電子材料部品事業

(単位：百万円)

	前年度	当年度	増減率
売上高	34,804	36,618	5.2%
営業利益	7,193	7,715	7.2%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・売上高は36,618百万円（前年度比5.2%増）、営業利益は7,715百万円（前年度比7.2%増）となりました。
- ・**接合関連材料**の売上高は、主に粘着テープ等の工業用機能性接合材の新規採用が進んだことにより、前年度実績を上回りました。
- ・**異方性導電膜**の売上高は、スマートフォン、タブレットPC等のディスプレイ向けは一部顧客の販売減速の影響を受けましたが、ディスプレイ以外の用途向けに採用が拡大したことによりほぼ前年度実績並みとなりました。
- ・**リチウムイオン電池2次保護素子**の売上高は、主要な用途向けであるノートPCの需要が冷え込みましたが、パワーツール等大電流用途向けに新規採用が進んだことにより前年度実績を上回りました。
- ・**マイクロデバイス**の売上高は、主にプロジェクター向け無機偏光板、無機波長板等の無機材料の販売が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

(次年度の見通し)

[当社グループの業績の特性、市場見通し]

当社グループは高機能材料メーカーとして光学材料及び電子材料の事業領域で製品を展開しており、事業の特性上、スマートフォン、タブレットPC、ノートPC等の最終製品で使用される中小型ディスプレイや電子部品関連業界の動向の影響を受けやすい傾向があります。よって、当社グループの業績は、短期的には上記の最終製品のモデル投入時期及びその販売数量、並びにそれらの関連製品に係る主要顧客からの受注の影響を受けやすくなっています。また、クリスマス等の年末休暇や中国の春節等の商戦期に向けて当該最終製品の生産が本格化する第2四半期及び第3四半期に業績が偏重する傾向があります。

一方で、中小型ディスプレイ市場は、新興国市場や車載用ディスプレイをはじめとする産業用市場を中心に堅固な拡大が中期的にも続く見込んでいます。

(参考) 平成27年3月期の四半期連結業績情報

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	14,498	16,627	18,871	15,511
営業利益	1,667	3,065	3,889	989

(注) 各数値は以下の方法で算出しています。

第2四半期＝第2四半期連結損益計算書数値（累計値）－第1四半期連結損益計算書数値

第3四半期＝第3四半期連結損益計算書数値（累計値）－第2四半期連結損益計算書数値（累計値）

第4四半期＝通期の連結損益計算書数値（累計値）－第3四半期連結損益計算書数値（累計値）

なお、通期の連結財務諸表はPwCあらかた監査法人の監査を受けていますが、各四半期の数値は同監査法人の監査又はレビューを受けていません。

[当社グループの業績予想]

① 通期連結業績見通し

(単位：百万円)

	当年度実績 (平成27年3月期)	次年度予想 (平成28年3月期)	増減率
連結売上高	65,508	75,600	15.4%
営業利益	9,611	11,900	23.8%
経常利益	9,870	11,500	16.5%
当期純利益	10,721	7,000	△34.7%

※平成28年3月期及び同上期予想の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益に読み替え

② 第2四半期連結累計期間業績見通し

(単位：百万円)

	当年度上期実績 (参考値) (平成27年3月期)	次年度上期予想 (平成28年3月期)	増減率
連結売上高	31,126	32,700	5.1%
営業利益	4,733	3,800	△19.7%
経常利益	4,918	3,500	△28.8%
当期純利益	4,478	2,000	△55.3%

(注1) 当社は、平成27年3月期第2四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、当該期間の業績は参考値として記載しています。

平成28年3月期（以下「次年度」）の業績は、売上高75,600百万円（当年度比15.4%増）、営業利益11,900百万円（当年度比23.8%増）、経常利益11,500百万円（当年度比16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円（当年度比34.7%減）を見込んでいます。なお、本業績予想の前提為替レートは1米ドル＝115円です。

1. 売上高

当社グループでは、最終製品の需要動向や見通し、主要顧客別の状況を踏まえて立案する販売計画をもとに売上高を予想しています。各セグメントの予想売上高の主要な前提は以下のとおりです。

[光学材料部品セグメント]

売上高は当年度実績（29,048百万円）に対し25%程度増加すると見込んでいます。これは、主に、光学ソリューションカテゴリーで当年度比約56%の増収、光学樹脂材料カテゴリー（SVR及びハイブリッドSVR等）で当年度比約13%の増収を見込んでいることによるものです。

光学ソリューションカテゴリーについては、当年度において、タッチパネルの部材仕入れから製造・販売までを行う事業から、顧客であるディスプレイメーカーのパネル貼り合わせ工程のソリューション提供を軸とした事業へとビジネスモデルの転換を実施いたしました。このソリューション提供ビジネスは、顧客の貼り合わせ工程における当社製品（SVRやハイブリッドSVR、ACF等）の採用拡大を目的とするものです。かかるビジネスモデルの下、当社製品によるモバイル端末の視認性向上に対する高いニーズを背景に足元の新規顧客獲得件数も着実に積み上がっており、第2四半期以降、本格的な売上貢献が始まる見通しです。この結果、当カテゴリーでは当年度比で大幅な増収を見込んでいます。

光学樹脂材料カテゴリーについては、当年度下半期から売上貢献の始まった光学弾性樹脂の新製品（ハイブリッドSVR）が、タブレットPC及びスマートフォンでの採用モデル数が増加すること等により売上高が当年度比で増加すると見込んでいますが、最終製品の新モデル投入時期の影響で当年度に比べて下半期の売上貢献が大きくなる見込みです。

[電子材料部品セグメント]

売上高は当年度実績（36,618百万円）比で5%程度増加すると見込んでいます。これは、主に、異方性導電膜（ACF）カテゴリーで増収を見込んでいることによるものです。

異方性導電膜カテゴリーでは、ディスプレイ向けの既存製品の堅調な販売に加えて新製品の寄与、及びカメラモジュール等のディスプレイ以外の用途向け売上の拡大により増収を見込んでいます。

以上から、連結売上高は75,600百万円（当年度比15.4%増）を見込んでいます。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

次年度の売上原価は増収に伴い当年度実績（38,924百万円）比で増加するものの、売上原価比率については当年度並みを見込んでいます。販売費及び一般管理費は、増収に加えて海外営業体制の強化、及びITシステム投資等により当年度実績（16,971百万円）比で増加するものの、経費抑制等により売上高販売管理費比率は低下するものと見込んでいます。この結果、営業利益は11,900百万円（当年度比23.8%増）を見込んでいます。

3. 営業外収支、経常利益

営業外収支については、当年度には為替差益を計上していましたが、次年度には為替差損益を見込んでおらず、この結果、経常利益は11,500百万円（当年度比16.5%増）を見込んでいます。

4. 特別損益、税金等、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、当年度では損失（純額）を計上しましたが、次年度については、現時点において特別損益の計上を見込んでいません。なお、当年度においては中国の蘇州工場移転に伴う固定資産の除却損、及び光学ソリューション事業における固定資産の減損損失を含む事業再編損失等の特別損失の計上に対し、当該移転による現地政府からの移転補償金等の特別利益を計上しました。

また、当年度においては繰延税金資産の計上及び税務上の繰越欠損金に起因する税負担の軽減がありました。次年度は利益水準にほぼ見合った税負担が発生する見込みです。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7,000百万円（当年度比34.7%減）を見込んでいます。

（第1四半期及び第2四半期累計業績予想）

平成28年3月期第1四半期については、売上高はほぼ前年同期並み、営業利益はほぼ前年同期並みもしくは微減となる見込みであり、足元の状況でも主要製品の売上高、営業利益は順調に推移しています。

第2四半期累計期間については、前年同期比で5%程度の増収に対し、営業利益は20%程度減少すると現時点で見込んでいます。この増収は、主に、光学ソリューションカテゴリーで新規顧客向けの売上拡大を見込んでいることによるものです。一方で、営業利益の減少は当年度下半期に行った中国蘇州工場の移転に伴う手元在庫確保のため、同第1四半期から第2四半期において操業度が高まったことによる一時的な増益要因があったこと、及び光学樹脂材料カテゴリーにおいて、最終製品のモデルの導入時期の影響で業績の下半期への傾斜が当年度に比べて大きくなる見込みであること等によるものです。

なお、いくつかの製品の売上貢献が下半期に集中する結果、次年度下半期の売上高は当年度下半期に比べて大幅に増加する見込みですが、ビジネスモデルの転換を完了した光学ソリューションカテゴリーでは新規顧客獲得も順調に進捗しており、光学弾性樹脂、異方性導電膜といった当社主力製品の業績も足元では計画通り推移しています。

<業績予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当年度末の資産合計は88,979百万円となり、前年度末に比べ1,175百万円の減少となりました。

流動資産は36,951百万円となり、前年度末に比べ1,390百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が680百万円、受取手形及び売掛金が434百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は52,028百万円となり、前年度末に比べ2,566百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金資産が1,584百万円増加した一方で、減価償却や減損等により有形固定資産が1,337百万円、のれん償却等により無形固定資産が2,871百万円、それぞれ減少したことによるものです。

（負債の部）

当年度末の負債合計は34,558百万円となり、前年度末に比べ14,976百万円の減少となりました。

流動負債は15,611百万円となり、前年度末に比べ1,799百万円の増加となりました。その主な要因は1年内返済予定の長期借入金が1,500百万円、未払費用が275百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は18,946百万円となり、前年度末に比べ16,775百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金13,000百万円、退職給付に係る負債が2,936百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当年度末の純資産合計は54,421百万円となり、前年度末に比べ13,800百万円の増加となりました。その主な要因は、企業結合会計基準早期適用による影響額で411百万円、退職給付新会計基準適用による影響額で12百万円、それぞれ減少した一方で、当期純利益を10,721百万円計上したこと、及び退職給付に係る調整累計額が2,392百万円、為替換算調整勘定が1,087百万円、繰延ヘッジ損益が22百万円、それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の要因がありましたが、税金等調整前当期純利益9,609百万円を計上したこと等により、前年度末に比べ680百万円増加し、当年度末では16,456百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,338百万円（前年度比27.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9,609百万円、減価償却費3,219百万円、及びのれん償却費1,798百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,714百万円（前年度比11.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得2,664百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,519百万円（前年度比91.8%増）となりました。これは主に長期借入金の返済11,500百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	61.2
時価ベースの自己資本比率	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	45.6

自己資本比率：自己資本÷総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷支払利息

(注1) 当社は平成24年6月20日付で設立され、平成24年9月28日から事業を開始しました。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注3) 上記期間において、当社は非上場であったため時価ベースの自己資本比率は記載していません。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金額を、支払利息は連結損益計算書に計上されている金額をそれぞれ算定に用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当年度・次年度の配当

当社は、持続的な事業拡大および利益成長のための戦略的投資が企業価値向上につながることから株主共通の利益に資すると考えており、その上で安定的かつ継続的に利益還元を充実させることを基本方針としています。

当社は、これまで財務基盤の強化を優先して当年度（平成27年3月期）も含めて創業以来配当を実施していませんでしたが、自己資本の充実が進んだこともあり、今後は上記の基本方針のもとで企業価値向上のための成長投資と株主の皆様への利益還元の両立を目指していきます。

具体的には、次年度（平成28年3月期）以降、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案しながら、のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向（注）40%程度を目処に、安定的かつ継続的な配当と、経営状況や市場環境等に応じて実施する自己株式の取得を組み合わせる利益還元を行っていきます。また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保金については将来の企業価値向上に資する研究開発、設備投資等の戦略的投資に充当していきます。

剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としています。当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めていますが、期末配当については株主総会での決議を予定しています。

なお、次年度（平成28年3月期）については利益還元原資の全額を配当に充当し、1株当たり年間55.0円（中間配当27.5円、期末配当27.5円）の普通配当とさせていただきます。

(ご参考) 利益還元の状況

	総還元性向	
	のれん償却前	のれん償却後
次年度（平成28年3月期）予想	39.4%	49.5%

(注) のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向

$$= \frac{\text{総還元額（年間配当金総額+年間自己株式取得額）}}{\text{連結当期純利益にのれん償却額を加えた金額}} \times 100$$

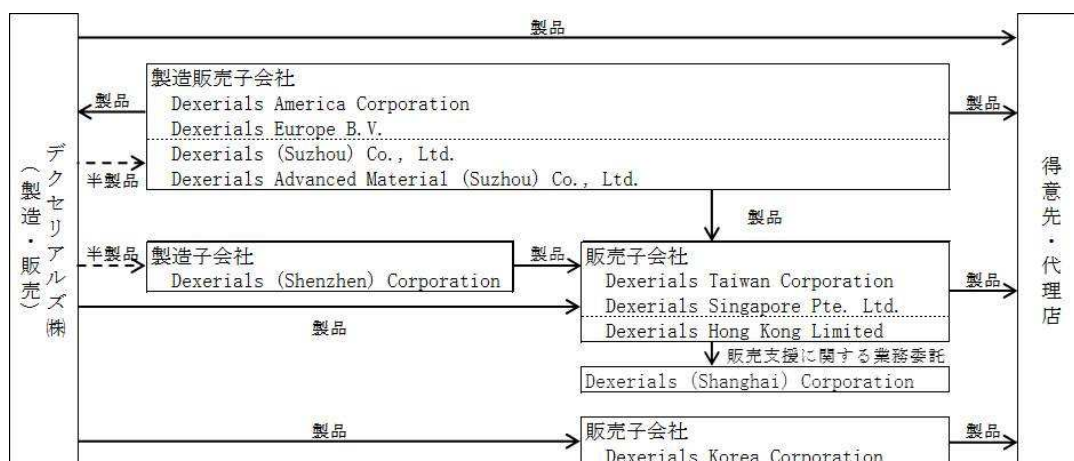
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、光学材料部品、電子材料部品などの製造・販売を主要な事業としています。

当社グループを構成する主な会社の事業上の位置付け、および当社との関係は以下のとおりです。

社名	事業上の役割、当社との関係
当社	当社製品（光学材料部品、電子材料部品）の製造販売
連結子会社	
Dexerials America Corporation	光学材料部品の一部の製造販売 主に北米における当社製品の販売
Dexerials Europe B.V.	光学材料部品の一部の製造販売 主に欧州における当社製品の販売
Dexerials (Suzhou) Co.,Ltd.	光学材料部品の一部の製造および主に中国における販売
Dexerials Advanced Material (Suzhou) Co.,Ltd.	電子材料部品の一部の製造および主に中国における販売
Dexerials (Shenzhen) Corporation	光学材料部品、電子材料部品の一部の製造
Dexerials Korea Corporation	主に韓国における当社製品の販売
Dexerials Taiwan Corporation	主に台湾における当社製品の販売
Dexerials Hong Kong Limited	主に香港における当社製品の販売
Dexerials Singapore Pte. Ltd.	主にシンガポールにおける当社製品の販売
Dexerials (Shanghai) Corporation	主に中国における販売支援活動の実施

上記を業務フローから整理した事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」

当社の社員は、常に、持てる技術に磨きをかけ、知恵をしぼり、仕事に向かう姿勢として、当社の経営理念である「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」を心がけています。その真摯に取り組む姿勢が技術開発や製品品質の向上につながり、お客さまに喜んでいただける付加価値の高い製品を生む当社の基礎（いしづえ）となっていると考えています。

②企業ビジョン

「Value Matters-今までなかったものを。世界の価値になるものを。」

当社は、卓越した独自の技術を組み合わせ、お客さまのニーズ、課題に応え、エレクトロニクス分野や環境・新エネルギー分野などに、高度な材料技術やプロセス技術に支えられた新しい高機能性材料を提供することで、人間社会と地球環境の豊かさと質の向上に貢献してまいります。そして付加価値の高い製品を提供し続けるために、社名の元になっている「かしこく、機敏に」材料の力を組み合わせ、常に新しい価値を創造できる『人』を社内に創ること、が大切な使命だと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な企業価値向上に関わる指標としてROE（株主資本利益率）を位置付けています。具体的には、事業拡大のための投資や将来の成長の源泉となる研究開発活動、そして株主還元などに対するバランスのとれた資金配分を通じてROEの現行水準（10%以上）を維持しながら持続的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『価値最大化戦略』のもと、当社の持つ強み・ノウハウのさらなる強化、ならびに当社にはない技術や顧客基盤の獲得を通じて、既存事業領域における顧客の商品の付加価値向上に貢献し続け、自動車、環境/ライフサイエンス、通信/半導体などの新領域でも顧客の期待を超える価値を提供していきます。さらに、常に変化し続けるビジネス環境において持続的な成長をグローバル規模で実現するために、全社的な経営体制の強化にも取り組んでまいります。

具体的には、以下を重点項目として取り組んでいきます。

①現在の収益ドライバーであるディスプレイ領域ビジネスの安定成長

- ・当社独自の顧客アプローチを一層強化するためのグローバル営業体制の確立
- ・顧客の商品価値をさらに高める新製品および改良品の開発加速

②自動車、環境/ライフサイエンス、通信/半導体分野等への事業領域の拡大

- ・材料・プロセス技術等、当社コア技術の新事業領域への積極展開
- ・外部のリソース獲得を梃子とした新たな成長エンジンの確立

③会社の持続的な成長を可能にする強靱な経営基盤の構築

- ・業務効率化、意思決定の迅速化に貢献する情報システム投資の実施
- ・グローバルな事業拡大を牽引する、専門性の高い人材の育成や獲得
- ・コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を通じた経営の透明性および健全性の確保

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業ビジョンの実現に向けた価値最大化戦略のもと、グループ全体で各種施策に取り組んでいますが、平成28年3月期については特に以下の課題あるいは施策に重点的に取り組んでいきます。

①中華圏における顧客対応力の強化

- ・ 中小型ディスプレイの生産拠点が中国にシフトするトレンドが続くなかで、当社グループにおいても中国での販売力強化及び技術支援等による顧客対応能力の一段の強化が重要な課題であると認識しています。このため、当社グループでは中国での営業及び技術部隊の強化、顧客の量産支援体制の強化、光学弾性樹脂の新製品（ハイブリッドSVR）導入等の施策を進め、さらなる拠点拡充を図っていきます。

②グローバル規模での長期的な成長を支える社内体制の構築・強化

- ・ グローバルにビジネスを展開するなかで、営業機能及び経営管理における意思決定をよりスピードアップさせるための社内体制を構築・強化させていくことが必要であると認識しています。このため、的確かつ迅速な経営判断を行うために必要な営業情報や経営情報をグループ内でいち早く収集、共有することを可能とする情報システム投資を実施していきます。
- ・ 経営の透明性・健全性の一層の確保に向け、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制体制をさらに強化するとともに、当社株式の上場を機にIR体制を整備し、市場との対話を通じて当社の企業価値向上に向けた取り組み等に関する認知度を高め、市場で適正な評価を受けられるよう努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、I F R S（国際会計基準）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行ってきております。現時点では、I F R Sの適用については未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,776	16,456
受取手形及び売掛金	11,517	11,951
商品及び製品	1,575	1,906
仕掛品	1,313	1,495
原材料及び貯蔵品	1,025	1,298
繰延税金資産	3,434	2,270
その他	929	1,588
貸倒引当金	△11	△16
流動資産合計	35,560	36,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,803	23,011
減価償却累計額	△18,985	△17,504
建物及び構築物 (純額)	6,818	5,506
機械装置及び運搬具	40,669	37,460
減価償却累計額	△36,158	△32,860
機械装置及び運搬具 (純額)	4,511	4,599
土地	2,432	2,432
建設仮勘定	779	472
その他	674	868
有形固定資産合計	15,217	13,879
無形固定資産		
のれん	33,669	31,488
特許権	3,936	3,498
その他	1,477	1,225
無形固定資産合計	39,084	36,212
投資その他の資産		
繰延税金資産	16	1,601
その他	277	334
投資その他の資産合計	293	1,935
固定資産合計	54,594	52,028
資産合計	90,155	88,979

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,854	5,367
電子記録債務	—	1,431
1年内返済予定の長期借入金	1,500	3,000
未払金	2,225	2,424
未払費用	754	1,030
賞与引当金	1,617	1,718
繰延税金負債	—	7
その他	860	631
流動負債合計	13,812	15,611
固定負債		
長期借入金	25,500	12,500
退職給付に係る負債	9,114	6,177
繰延税金負債	922	21
その他	185	247
固定負債合計	35,722	18,946
負債合計	49,534	34,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,747	15,747
資本剰余金	15,747	15,747
利益剰余金	8,334	18,632
株主資本合計	39,829	50,127
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	22
為替換算調整勘定	1,827	2,915
退職給付に係る調整累計額	△1,036	1,356
その他の包括利益累計額合計	791	4,293
純資産合計	40,620	54,421
負債純資産合計	90,155	88,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	63,307	65,508
売上原価	40,533	38,924
売上総利益	22,774	26,583
販売費及び一般管理費	15,033	16,971
営業利益	7,740	9,611
営業外収益		
受取利息	6	10
為替差益	696	746
その他	36	110
営業外収益合計	739	867
営業外費用		
支払利息	793	292
支払手数料	382	88
株式公開費用	—	119
その他	96	108
営業外費用合計	1,272	608
経常利益	7,208	9,870
特別利益		
固定資産売却益	4	49
移転補償金	—	2,696
受取保険金	—	114
特別利益合計	4	2,860
特別損失		
固定資産除却損	178	1,562
事業再編損失	—	1,385
減損損失	1,589	33
構造改革費用	831	—
その他	69	140
特別損失合計	2,669	3,121
税金等調整前当期純利益	4,543	9,609
法人税、住民税及び事業税	646	844
法人税等調整額	△4,147	△1,956
法人税等合計	△3,501	△1,112
少数株主損益調整前当期純利益	8,044	10,721
当期純利益	8,044	10,721

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,044	10,721
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	22
為替換算調整勘定	684	1,087
退職給付に係る調整額	—	2,392
その他の包括利益合計	684	3,502
包括利益	8,729	14,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,729	14,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	15,747	15,747	289	31,784
当期変動額				
当期純利益			8,044	8,044
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	8,044	8,044
当期末残高	15,747	15,747	8,334	39,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	—	1,142	—	1,142	32,927
当期変動額					
当期純利益					8,044
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		684	△1,036	△351	△351
当期変動額合計	—	684	△1,036	△351	7,693
当期末残高	—	1,827	△1,036	791	40,620

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	15,747	15,747	8,334	39,829
会計方針の変更による 累積的影響額			△423	△423
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,747	15,747	7,910	39,405
当期変動額				
当期純利益			10,721	10,721
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	10,721	10,721
当期末残高	15,747	15,747	18,632	50,127

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	—	1,827	△1,036	791	40,620
会計方針の変更による 累積的影響額					△423
会計方針の変更を反映 した当期首残高	—	1,827	△1,036	791	40,196
当期変動額					
当期純利益					10,721
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22	1,087	2,392	3,502	3,502
当期変動額合計	22	1,087	2,392	3,502	14,224
当期末残高	22	2,915	1,356	4,293	54,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,543	9,609
減価償却費	4,188	3,219
のれん償却額	1,819	1,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109	92
受取利息及び受取配当金	△6	△10
支払利息	793	292
為替差損益 (△は益)	△197	△542
移転補償金	—	△2,696
受取保険金	—	△114
有形固定資産除却損	178	1,562
事業再編損失	—	1,385
減損損失	1,589	33
構造改革費用	831	—
売上債権の増減額 (△は増加)	305	680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200	△284
未収入金の増減額 (△は増加)	10	△340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,065	△1,632
未払金の増減額 (△は減少)	△808	△569
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△21	△67
その他	△139	△1,070
小計	11,983	11,441
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△802	△292
保険金の受取額	—	114
補償金の受取額	—	2,696
法人税等の支払額	△759	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,429	13,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,178	△2,664
無形固定資産の取得による支出	△877	△88
固定資産の売却による収入	9	61
その他	△27	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,074	△2,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	29,500	—
長期借入金の返済による支出	△35,500	△11,500
リース債務の返済による支出	△6	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,006	△11,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	1,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,960	680
現金及び現金同等物の期首残高	13,816	15,776
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,776	※ 16,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職時期ごとの退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額を、退職給付の見込支払日までの期間ごとに設定された複数の割引率を用いて割り引く方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が12百万円増加し、利益剰余金が12百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は17.80円増加し、1株当たり当期純利益額は37.45円増加しております。

また当社は平成27年5月27日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した1株当たり純資産額は0.17円の増加となり、1株当たり当期純利益額は0.37円の増加となります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん及び利益剰余金が411百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は411百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は617.40円減少し、1株当たり当期純利益額は35.28円増加しております。

また当社は平成27年5月27日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した1株当たり純資産額は6.17円の減少となり、1株当たり当期純利益額は0.35円の増加となります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	光学材料 部品	電子材料 部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,613	34,693	63,307	—	63,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	110	110	△110	—
合計	28,613	34,804	63,418	△110	63,307
セグメント利益	2,366	7,193	9,560	△1,819	7,740
セグメント資産	15,330	17,290	32,620	57,534	90,155
その他の項目					
減価償却費	2,142	2,046	4,188	1,819	6,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	759	1,242	2,001	874	2,876

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(参考) 連結海外売上高：43,055百万円

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	光学材料 部品	電子材料 部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,048	36,459	65,508	—	65,508
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	158	158	△158	—
合計	29,048	36,618	65,666	△158	65,508
セグメント利益	3,695	7,715	11,410	△1,798	9,611
セグメント資産	15,996	16,966	32,962	56,015	88,979
その他の項目					
減価償却費	1,326	1,892	3,219	1,798	5,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,283	1,201	2,484	443	2,928

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(参考) 連結海外売上高：48,305百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	644.76円	863.82円
1株当たり当期純利益金額	127.69円	170.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	8,044	10,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,044	10,721
期中平均株式数(株)	63,000,000	63,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数3,852個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数19,116個)。

3. 当社は平成27年5月27日付で株式1株につき100株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、次のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、株式流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年5月26日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	630,000株
株式分割により増加した株式数	62,370,000株
株式分割後の発行済株式総数	63,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

(3) 効力発生

平成27年5月27日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については「1株当たり情報」に記載しております。